

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-O			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	14,885,185			13,124,118	実質収支比率			5.1	7.2
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳入総額	14,437,548	12,481,480	経常収支比率	97.8	93.0				
							首都	×	歳入歳出差引	447,637	642,638	(※1)	(104.7)	(99.7)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,332	69,204	標準財政規模	7,861,917	7,954,158				
							中部	×	実質収支	399,305	573,434	財政力指数	0.48	0.46				
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-174,129	124,252	公債費負担比率	11.9	12.6					
	17年国調(人)					山振	×	積立金	1,247	1,426	健全化判断比率							
	増減率(%)					-5.6	低開発	○	積立金取崩し額	530,000	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			22年国調	1,073	1,633	指数表選定	○	実質単年度収支	-702,882	125,763	将来負担比率	72.9	70.9		
	うち日本人(人)					第1次			17年国調	7.5	9.9			基準財政収入額	3,272,079	3,184,126	資金不足比率(※4)	
	26.01.01(人)					第2次			うち日本人(人)	30,917	6,565			基準財政需要額	6,429,787	6,505,901		
	増減率(%)					第3次			うち日本人(%)	-1.0	39.9			標準税収入額等	4,194,379	4,097,416		
	うち日本人(%)								うち日本人(%)	-1.0	7,540	8,242		経常経費充当一般財源等	7,452,939	7,302,530		
											52.6	50.0		歳入一般財源等	9,423,060	9,366,181		
										地方債現在高	12,539,378	10,829,599						
職員等の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,539,378	10,829,599	うち公的資金	8,145,552	8,144,857				
	市区町村長	1	6,660		一般職員	239	709,352	2,968	債務負担行為額(支出予定額)	1,175,862	3,888,355							
	副市区町村長	1	5,701		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,411		うち技能労務職員	9	27,108	3,012	土地開発基金現在高	450,000	450,000							
	議会議長	1	4,470		教育公務員	7	21,833	3,119	積立金現在高	1,925,584	2,160,903							
	議会副議長	1	3,760		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	120,559	120,529							
	議会議員	16	3,520		合計	246	731,185	2,972	減債基金	120,559	120,529							
						ラスバイレス指数			95.5	その他特定目的基金	824,400	953,138						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 仙南地域広域行政事務組合		(15) 角田市地域振興公社								
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) みやぎ県南中核病院企業団		(16) 角田市農業振興公社								
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		(17) 角田市土地開発公社								
								(11) 宮城県市町村職員退職手当組合		(18) 阿武隈急行株式会社								
								(12) 宮城県市町村自治振興センター										
								(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合										
								(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	3,449,349	23.2	3,282,359	46.1	普通税	3,282,359	95.2	-	
地方譲与税	179,200	1.2	179,200	2.5	法定普通税	3,282,359	95.2	-	
利子割交付金	5,874	0.0	5,874	0.1	市町村民税	1,465,473	42.5	-	
配当割交付金	14,974	0.1	14,974	0.2	個人均等割	47,411	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,357	0.1	8,357	0.1	所得割	1,136,011	32.9	-	
地方消費税交付金	374,224	2.5	374,224	5.3	法人均等割	68,783	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,988	0.0	3,988	0.1	法人税割	213,268	6.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,474,962	42.8	-	
自動車取得税交付金	33,745	0.2	33,745	0.5	うち純固定資産税	1,474,004	42.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,217	2.4	-	
地方特例交付金	10,250	0.1	10,250	0.1	市町村たばこ税	258,707	7.5	-	
地方交付税	3,911,493	26.3	3,171,934	44.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,171,934	21.3	3,171,934	44.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	438,857	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	300,702	2.0	-	-	目的税	166,990	4.8	-	
(一般財源計)	7,991,454	53.7	7,084,905	99.5	法定目的税	166,990	4.8	-	
交通安全対策特別交付金	4,298	0.0	4,298	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	17,104	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	201,863	1.4	12,334	0.2	都市計画税	166,990	4.8	-	
手数料	20,633	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,349,122	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,205	0.1	11,205	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	955,394	6.4	-	-	合計	3,449,349	100.0	-	
財産収入	17,602	0.1	8,332	0.1					
寄附金	130,828	0.9	-	-					
繰入金	670,123	4.5	-	-					
繰越金	349,204	2.3	-	-					
諸収入	447,051	3.0	205	0.0					
地方債	2,719,304	18.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	495,604	3.3	-	-					
歳入合計	14,885,185	100.0	7,121,279	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.7	93.4	98.8	93.6
(%)	年	98.9	94.8	98.9	95.0
		98.4	91.6	98.6	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,983,846	実質収支	160,337
下水道	559,302	再差引収支	106,638
病院	272,182	加入世帯数(世帯)	4,643
上水道	26,825	被保険者数(人)	8,074
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	261,768	1人当り	115
その他	863,769	保険料(料)収入額	277
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,158	1.2	-	177,158	
総務費	3,929,675	27.2	2,324,584	1,630,482	
民生費	3,587,630	24.8	131,804	2,047,884	
衛生費	1,061,907	7.4	8,698	1,015,963	
労働費	67,595	0.5	-	12,777	
農林水産業費	578,840	4.0	197,778	386,327	
商工費	340,552	2.4	26,573	173,548	
土木費	1,626,892	11.3	764,483	980,379	
消防費	433,057	3.0	19,802	412,491	
教育費	1,295,174	9.0	196,098	1,018,208	
災害復旧費	195,313	1.4	-	7,407	
公債費	1,143,755	7.9	-	1,117,681	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,437,548	100.0	3,669,820	8,980,305	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,136,222	35.6	3,850,090	3,823,094	50.2
人件費	2,354,070	16.3	2,193,315	2,167,299	28.5
うち職員給	1,365,039	9.5	1,221,960	-	-
扶助費	1,638,397	11.3	539,094	538,114	7.1
公債費	1,143,755	7.9	1,117,681	1,117,681	14.7
元利償還金	1,143,513	7.9	1,117,439	1,117,439	14.7
内 うち元金	1,009,525	7.0	985,240	985,240	12.9
訳 うち利子	133,988	0.9	132,199	132,199	1.7
一時借入金利子	242	0.0	242	242	0.0
その他の経費	5,436,193	37.7	4,499,397	3,629,845	47.7
物件費	1,657,990	11.5	1,236,009	917,681	12.0
維持補修費	161,667	1.1	147,809	147,809	1.9
補助費等	1,756,524	12.2	1,576,585	1,088,395	14.3
うち一部事務組合負担金	758,231	5.3	758,117	531,447	7.0
繰出金	1,684,839	11.7	1,514,881	1,453,346	19.1
積立金	2,085	0.0	1,499	-	-
投資・出資金・貸付金	173,088	1.2	22,614	22,614	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,865,133	26.8	630,818	-	-
うち人件費	55,708	0.4	55,708	-	-
内 普通建設事業費	3,669,820	25.4	623,411	-	-
うち補助	717,810	5.0	51,570	-	-
うち単独	2,942,776	20.4	563,507	-	-
災害復旧事業費	195,313	1.4	7,407	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,437,548	100.0	8,980,305	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 宮城県角田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts. Columns include account name, income, expenditure, formal income/expenditure, actual income/expenditure, other income from consolidation, local debt current value, and remarks. Total actual surplus is 0.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts. Columns include account name, total income/expenditure, net income/expenditure, capital surplus/deficit, other income from consolidation, corporate debt, left-side general account consolidation, and funding ratio. Total actual surplus is 9,785.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial business combinations. Columns include organization name, total income/expenditure, net income/expenditure, capital surplus/deficit, other income from consolidation, corporate debt, left-side general account consolidation, and remarks. Total actual surplus is 1,900.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support of local public corporations and third sectors. Columns include organization name, operating surplus, net assets, contributions from the entity, support from the entity, loan from the entity, debt from the entity, and general account surplus. Total contribution is 135 million yen.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

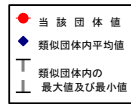
Table showing public debt service burden. Columns include district, fiscal year, and ratio. Includes sub-table for interest and principal repayment.

将来負担の状況

Table showing future liability status. Columns include district, fiscal year, and ratio. Includes detailed breakdown of liabilities and a sub-table for debt service ratios.

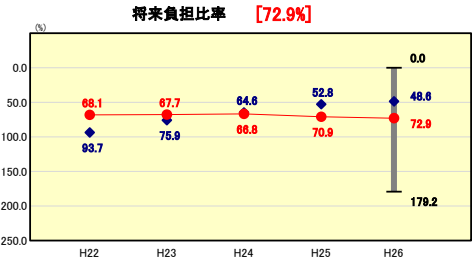
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,753	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,595	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	147.53	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.8	%
歳入総額	14,885,185	千円	得 来 負 担 比 率	72.9	%
歳出総額	14,437,548	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	399,305	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	7,861,917	千円			
地方債現在高	12,539,378	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

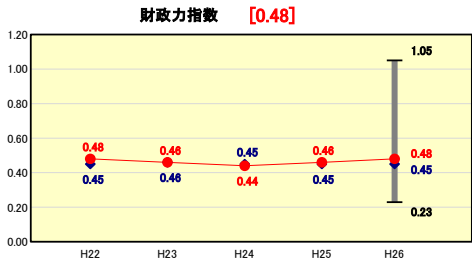
将来負担の状況



類似団体内順位 41/62 全国平均 45.8 宮城県平均 62.6

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較してやや低い水準から同程度の水準で推移してきたが、平成26年度は市民センター整備事業充当債の借入れにより2ポイント上昇し、類似団体平均を24.3ポイント上回った。
 今後も学校給食センター整備事業充当債等、多額の市債発行を予定しており、さらに比率が上昇することが見込まれるため、さらなる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

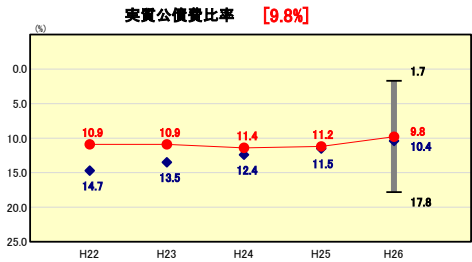
財政力



類似団体内順位 22/62 全国平均 0.49 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較して同程度の比率で推移している。
 近年、市税全体の減収傾向がある中で、平成26年度は固定資産税の増収や消費税引き上げによる地方消費税交付金等の増収により、基準財政収入額が増加したことから、前年度と比較して0.02ポイント上昇した。
 今後も、徴収強化等の増収増加に向けた取り組みを進めるとともに、一層の歳出削減を図ることで、財政基盤の強化に努める。

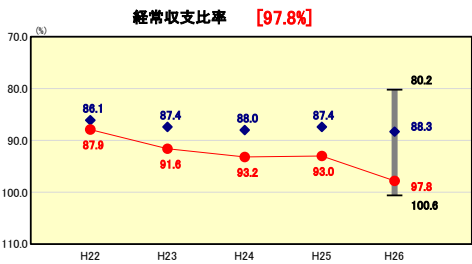
公債費負担の状況



類似団体内順位 25/62 全国平均 8.0 宮城県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較してやや低い水準で推移している。
 平成26年度においては、過去に借入れた市債の償還終了により、前年度比で1.4ポイント低下しているものの、今後、市民センター整備事業にかかる市債償還の開始により比率の上昇が見込まれることから、財政健全化を図るため計画的な財政運営に努める。

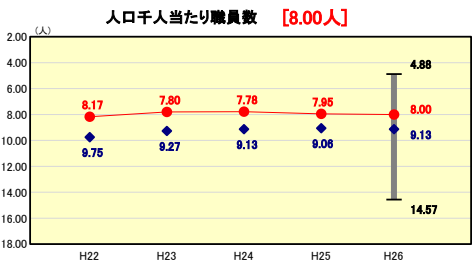
財政構造の弾力性



類似団体内順位 61/62 全国平均 91.3 宮城県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準で推移している。
 東日本大震災前までは低下傾向が続いていたが、平成23年度以降歳入では市税、普通交付税等の減収、歳出では扶助費、繰入金等の増加に伴い、比率が上昇している。
 平成26年度においては、人件費や補助費等(一部事務組合に対する負担金等)の増加により、前年度より4.8ポイントも上昇しており、「角田市第3次行財政集中改革プラン」に掲げた定員適正化や財政健全化等の取り組みを通じて、より一層の経常経費の抑制に努める。

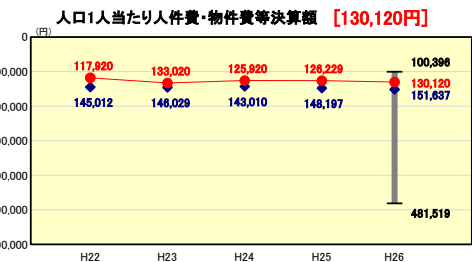
定員管理の状況



類似団体内順位 20/62 全国平均 8.96 宮城県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 平成26年度においては、人口の減少により前年度と比較して0.05ポイント上昇している。
 人口の減少は今後も続くものと見込まれるので、引き続き定員適正化計画により職員数の適正化を図る。

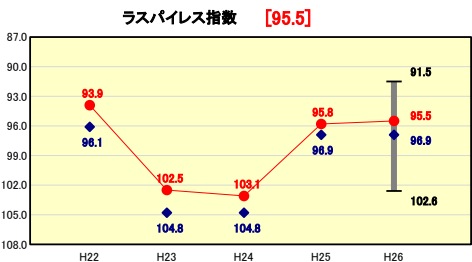
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 21/62 全国平均 119,984 宮城県平均 137,800

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。
 東日本大震災の影響により、宮城県平均は今年度も全国平均を大きく上回っており、当市でも震災前(平成22年度)と比較して、12,000円ほど高くなっている。
 震災復旧事業の完了に伴い、関連する物件費は減少することが見込まれるが、平成27年度で改修工事が完了する市民センターや平成28年度で整備工事が完了する学校給食センターの管理運営費等の増加が今後見込まれるため、引き続き物件費等の削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 14/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。
 震災後2年間の国家公務員の時限的な給与削減が終了し、平成25年度以降の当市ラスパイレズ指数は再び100を割り込んでおり、平成26年度は前年とほぼ横ばいとなっている。
 今後とも、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

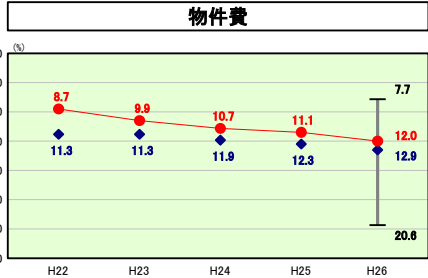
宮城県角田市

経常収支比率の分析

人口	30,753人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,595人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	14,885,185千円		将来負担比率	72.9%
歳出総額	14,437,548千円		市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実質収支	399,305千円		(年度毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	7,861,917千円			

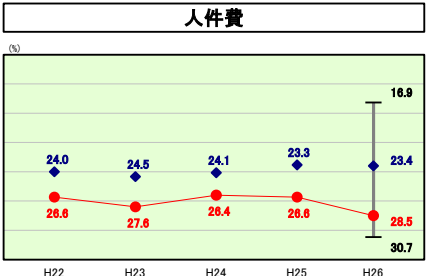


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



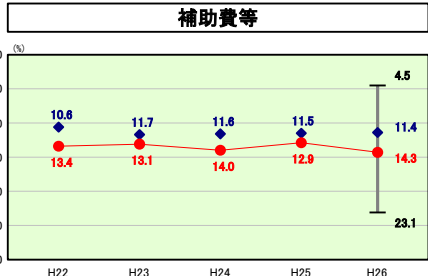
物件費の分析欄

類似団体平均と比較してやや低い水準で推移している。平成24年度には児童館指定管理料の増、平成25年度にはデマンド型乗り合いタクシーの運営費用を補助金から委託料へ変更したことによる増、平成26年度は消費税の税率改定等による増等により、近年比率が上昇傾向にある。今後も行政需要の多様化・国の制度改正に伴うシステム関連経費の増加が見込まれることから、一層のコスト削減に努める。



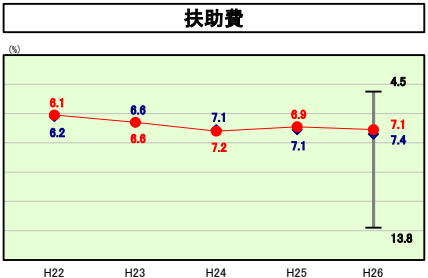
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して職員数・給与水準は低い(3参照)が、経常収支比率は高い水準で推移している。これは経常一般財源が類似団体と比較して少ないことが要因となっている。平成26年度は、人事院勧告を受けての給与改定等により人件費が増加していること、経常一般財源において市税や普通交付税等が減少していることにより、1.9ポイント上昇した。今後も市税の徴収強化等で経常一般財源の確保に努めるとも



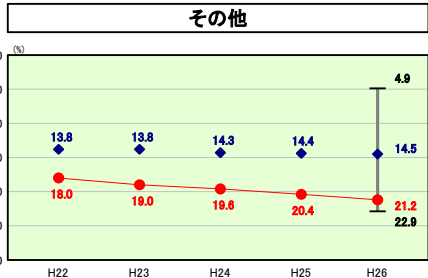
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較してやや高い水準で推移している。平成26年度は、一部事務組合への負担金や多面的機能支払交付金事業補助金等が増加したことにより1.4ポイント上昇した。今後も、各種補助金の見直し、特に繰越金が多い団体への運営費補助については5%以上の削減を行う等、経費の適正化に努める。



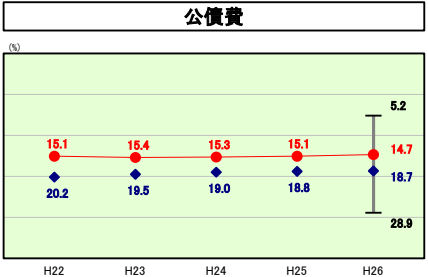
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較してほぼ同様の水準で推移している。平成26年度は、子ども医療費助成金が増加する一方で、老人保護措置費が大幅に減少したことにより、前年度よりも経常経費一般財源が減少したものの、経常一般財源で市税や普通交付税等が減少したことにより0.2ポイント上昇した。経済状況や高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、経常一般財源の確保に努める。



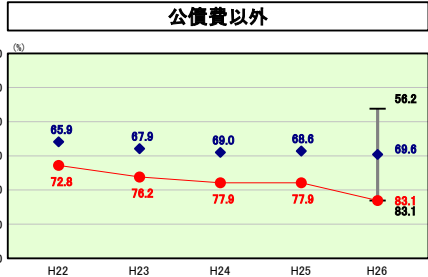
その他の分析欄

類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、他会計への繰出金が多額になっていることが要因となっている。平成26年度においては、公共下水道事業特別会計での災害復旧事業が一段落したこともあり、前年度と比較して繰出金の額は減少したものの、依然として多額の繰り出しを続けている一方で、保険給付費の増等により介護保険特別会計等に対する繰出金も増加しており、全体として0.8ポイント上昇した。今後、繰出金の低減を図るため事業見直しや経費削減等に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。今後、市民センター整備事業及び学校給食センター整備事業等で多額の市債の発行を予定しており、比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。



公債費以外の分析欄

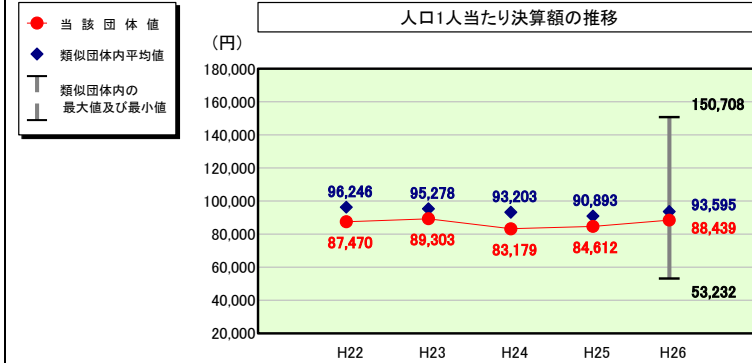
類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、上記「補助費等」及び「その他」の比率が高いことが要因である。平成26年度においては、補助費及び繰出金が増加したため、前年度と比較して5.2ポイント上昇した。今後の財政状況の確直化を防ぐため、「角田市第3次行政改革中改革プラン」に基づく、行政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



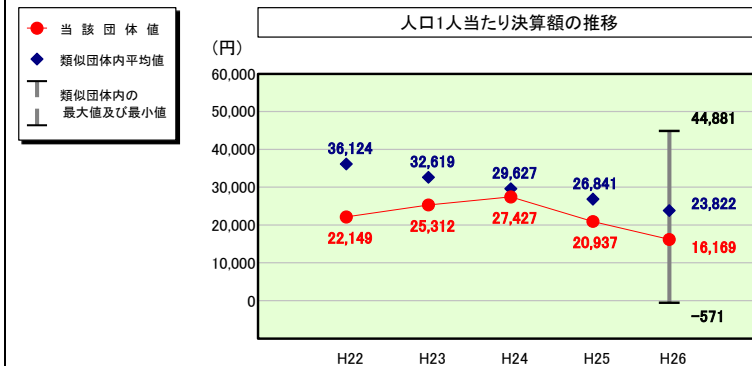
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,354,070	76,548	80,825	▲ 5.3
賃金(物件費)	81,774	2,659	6,342	▲ 58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	345,601	11,238	8,139	▲ 38.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,491	3,593	3,637	▲ 1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,708	1,811	1,906	▲ 5.0
▲退職金	▲ 227,870	▲ 7,410	▲ 8,599	▲ 13.8
合計	2,719,774	88,439	93,595	▲ 5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	9.13	▲ 1.13
ラスパイレース指数	95.5	96.9	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

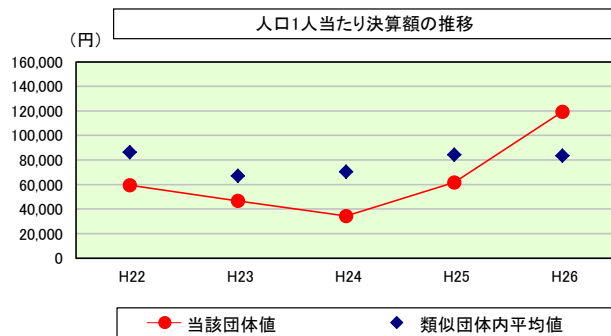


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,143,512	37,184	60,757	▲ 38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	522,579	16,993	18,759	▲ 9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,200	4,494	3,072	▲ 46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	343	11	1,649	▲ 99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 186,434	▲ 6,062	▲ 3,997	▲ 51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,120,962	▲ 36,450	▲ 56,436	▲ 35.4
合計	497,238	16,169	23,822	▲ 32.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

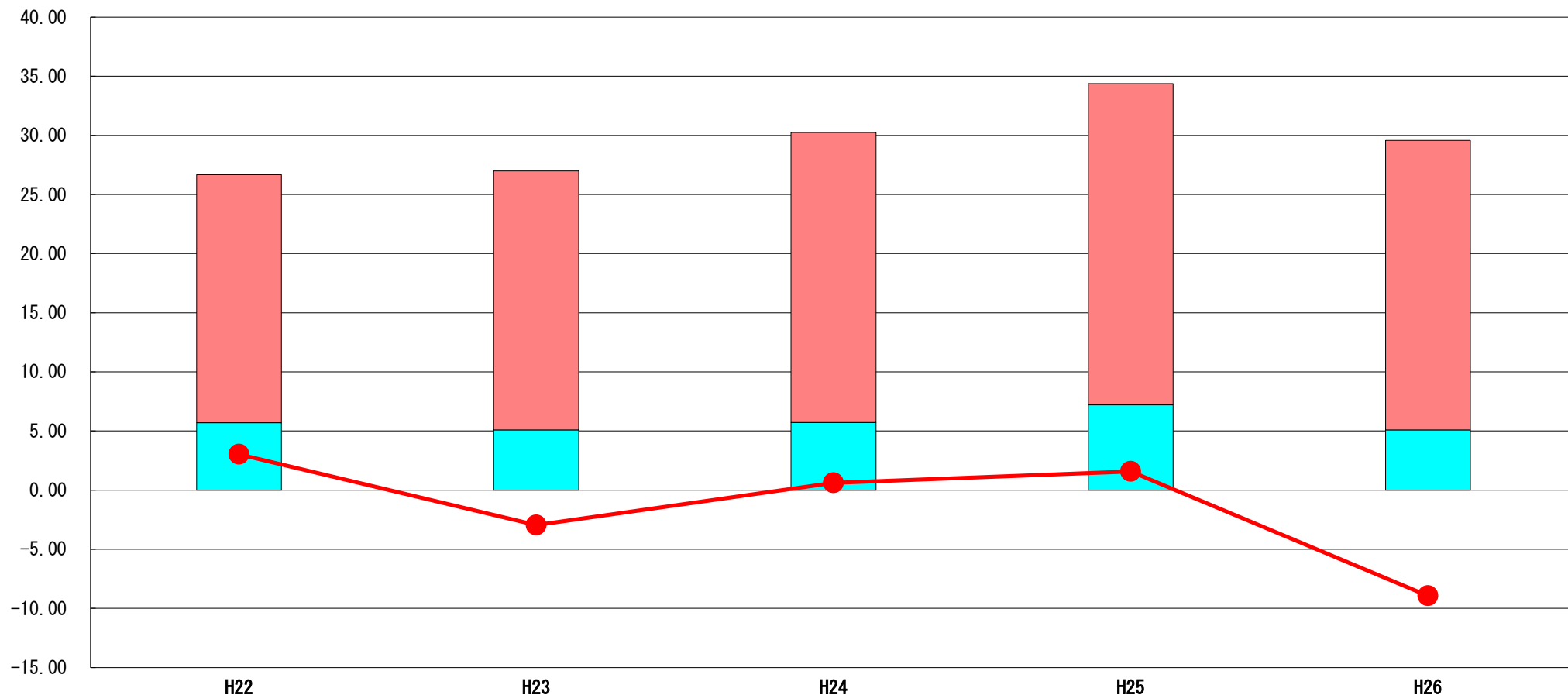
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,884,805	59,476	75.7	86,381	9.3	66.4
うち単独分	953,570	30,091	15.7	41,242	▲ 10.4	26.1
H23	1,473,465	46,705	▲ 21.5	67,089	▲ 22.3	0.8
うち単独分	771,589	24,458	▲ 18.7	37,146	▲ 9.9	▲ 8.8
H24	1,078,376	34,383	▲ 26.4	70,489	5.1	▲ 31.5
うち単独分	608,987	19,417	▲ 20.6	37,817	1.8	▲ 22.4
H25	1,918,959	61,770	79.7	84,389	19.7	60.0
うち単独分	1,172,812	37,752	94.4	44,339	17.2	77.2
H26	3,669,820	119,332	93.2	83,623	▲ 0.9	94.1
うち単独分	2,942,776	95,691	153.5	48,787	10.0	143.5
過去5年間平均	2,005,085	64,333	40.1	78,394	2.2	37.9
うち単独分	1,289,947	41,482	44.9	41,866	1.7	43.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

宮城県角田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		20.98	21.90	24.53	27.16	24.49
 実質収支額		5.69	5.09	5.71	7.21	5.08
 実質単年度収支		3.03	▲ 2.96	0.61	1.58	▲ 8.94

分析欄

平成26年度については、財政調整基金に対し、平成25年度決算剰余金2億9,343万円の積立てをした一方で、歳入歳出財源不足に対応するため、5億3,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は2.67ポイント、実質収支額は2.13ポイント減少した。

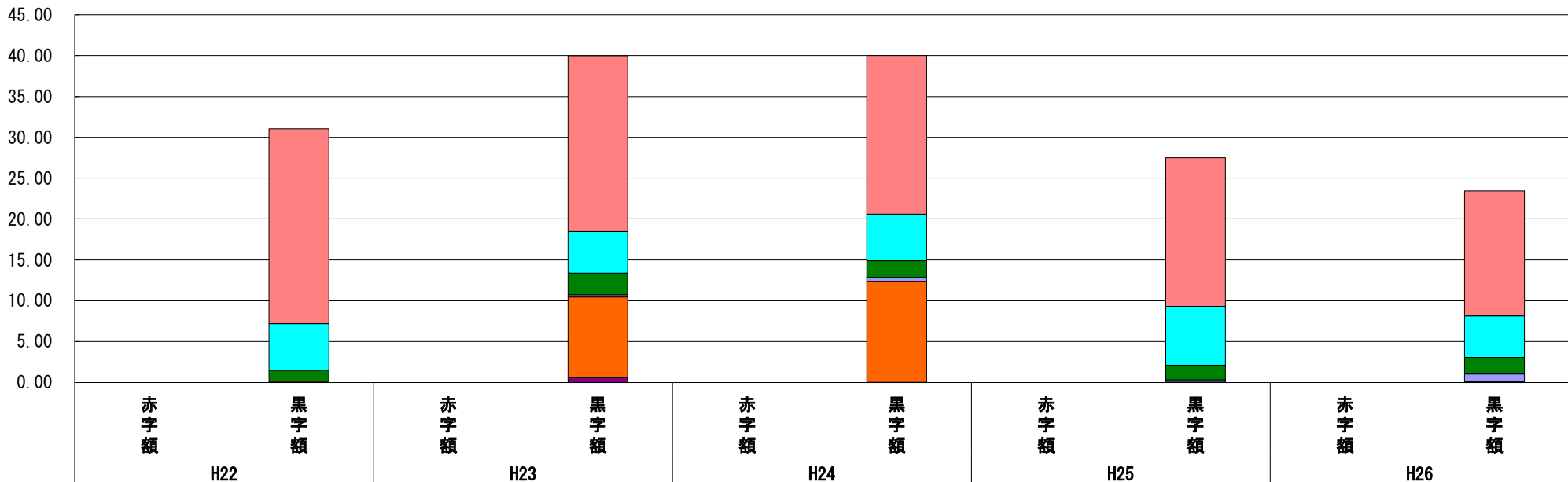
平成27年度以降、学校給食センター整備事業等の多額の一般財源を要する事業が相次いで予定されており、基金残高はこれ以降さらに減少する見込みであり、今後も基金の適正水準を確保していくため、引き続き経費の削減と事業の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		23.85	21.52	19.41	18.20	15.29
一般会計		5.68	5.09	5.70	7.20	5.07
国民健康保険事業特別会計		1.33	2.65	2.05	1.77	2.03
介護保険特別会計		0.01	0.28	0.52	0.30	0.95
公共下水道事業特別会計		0.12	9.88	12.32	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.00	0.00	0.00	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.57	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、歳入決算額では前年度と比較して増となっているが、市民センター整備事業等の増により歳出決算額がそれを上回る増となったため、翌年度へ繰り越すべき財源が減少したものの、実質収支が1億7,409万円の減となった。

その結果、黒字とはなっているものの、標準財政規模比で2.13ポイント減少し5.07ポイントとなっている。

その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。

今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

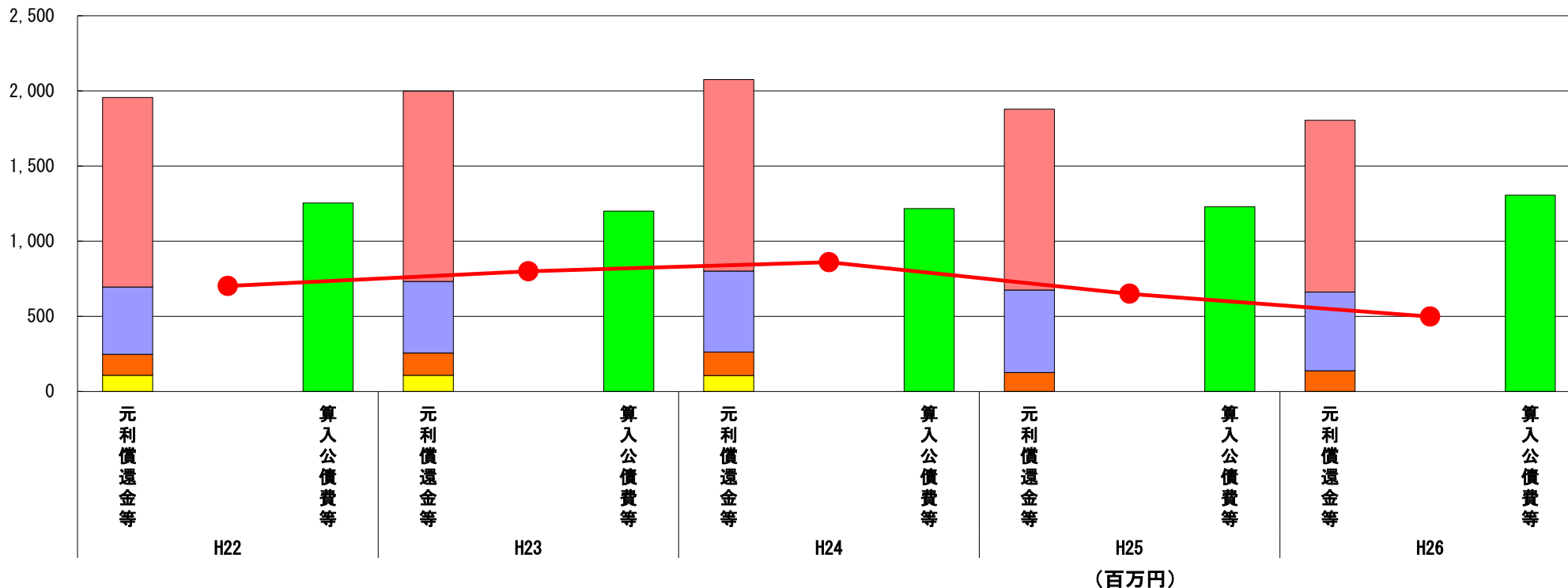
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	1,261	1,266	1,275	1,204	1,144
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	449	477	539	549	523
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	140	149	157	126	138
	債務負担行為に基づく支出額	107	107	106	0	0
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,255	1,200	1,217	1,229	1,307
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	702	799	860	650	498

分析欄

元利償還金等(A)において、地域総合整備事業債（総合保健福祉センター整備事業充当債）及び減税補てん債等の償還終了により元利償還金が減少していること、平成22年度において国税収入の大幅な減少等により財源不足を生じた普通交付税からの振替分として発行可能額が大幅に増加した臨時財政対策債の元金部分の理論算入が開始したことにより、算入公債費等(B)が上昇し、その結果実質公債費比率の分子(A)-(B)は、前年度と比較し152百万円減少している。

今後、市民センター整備事業充当債や学校給食センター整備事業充当債等の償還が始まると、元利償還金が増加することが見込まれることから、財政健全化を図るため一層の計画的な財政運営に努める。

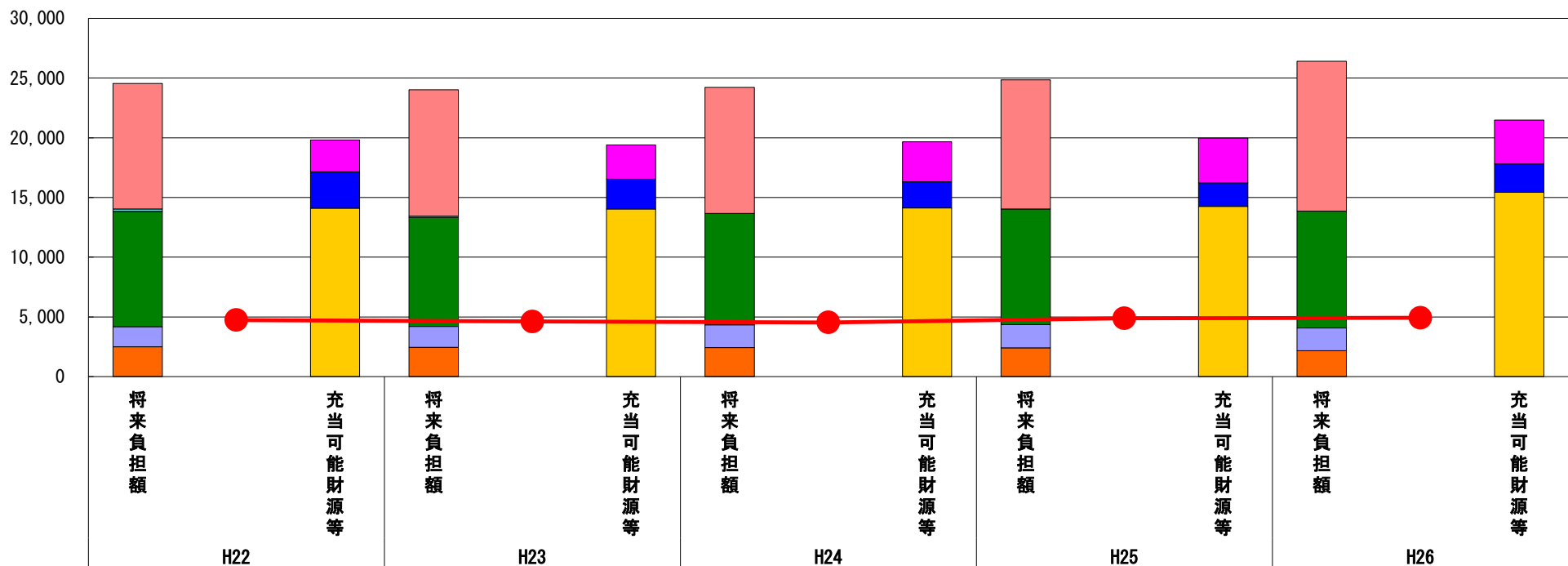
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,508	10,575	10,534	10,830	12,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		211	105	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,641	9,127	9,340	9,661	9,786
	組合等負担等見込額		1,688	1,756	1,897	1,951	1,900
	退職手当負担見込額		2,505	2,450	2,436	2,418	2,177
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,666	2,861	3,365	3,742	3,673
	充当可能特定歳入		3,039	2,508	2,181	1,985	2,362
	基準財政需要額算入見込額		14,108	14,029	14,121	14,245	15,446
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,741	4,615	4,540	4,889	4,920

分析欄

将来負担額(A)において、市民センター整備事業充当債等の借入れにより一般会計に係る地方債の現在高が増加しており、その結果将来負担比率の分子((A)-(B))は、前年度と比較し31百万円増加している。

平成27年度以降においても、学校給食センター整備事業充当債の借入れ等により、さらに現在高が増加することが見込まれることから、「角田市第3次行財政集中改革プラン」に基づく、行財政改革を推進し、一層の事業の適正化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。